

医療・福祉問題研究会会報

NO.151
2021.8.6

2021 年度医療・福祉問題研究会 総会

日 時： 2021年8月22日（日）午後1時～2時半

開催方法： Zoom

※出席予定の方は、事務局 ihmk1986@gmail.com まで事前にご連絡ください

2021 年度医療・福祉問題研究会 総会記念講演

日 時： 2021年8月22日（日）午後3時から5時

場 所： 金沢大学サテライト・プラザ1階交流サロン & Zoom

（金沢市西町3番丁15 金沢市西町教育研修館）

申込フォーム



【要申込】会場定員30人、Zoom定員100人

テーマ：『いま、“人権としての社会保障”を問い直す』

報告者：村田隆史さん（京都府立大学公共政策学部福祉社会学科・准教授）

今年の総会記念講演会は、京都府立大学准教授で当会会員の村田隆史さんをお招きして開催します。村田さんは、生活保護・貧困問題を主として研究する中、単著『生活保護法成立過程の研究』（株自治体研究社、2018年）でも『現在の社会保障をめぐる状況は極めて厳しいが、「人権としての社会保障」を正面から掲げることには意義があると考えている。』と述べられ、「人権としての社会保障」の意義について各地でもご講演されています。

コロナ禍で生活保護制度の意義と重要性が注目されていますが、生活保護基準が多くの社会保障制度における“ものさし”となっているように、貧困と格差の拡大が人権保障・社会保障に与える影響は計り知れません。

本記念講演会では、人権としての社会保障の視点から、改めて生活保護制度の役割と課題、権利としての最低生活保障の意義についてお話いただき、意見交換を行いたいと考えています。

本講演会は「Zoom ミーティング」を併用して開催します。ご参加希望の方は、下記の連絡先まで氏名、メールアドレス、参加方法（現地またはZoom）をお知らせいただくか、QRコードを読み取って、専用フォームにてお申し込みください。

参加費は無料です。ぜひ、多くの方のご参加をお待ちしております。

【総会記念講演にご参加されるみなさまへのお願い】

◇新型コロナウイルス感染症等の影響により Zoom 限定開催や中止・延期となる場合があります。

◆会場参加ご希望の方へ

会場でのマスク着用、手洗いうがいの徹底をお願いします。体調不良や 37.5℃以上の発熱がある方は参加をご遠慮ください。当日は参加者名簿作成にご協力ください。

◆Zoom 参加ご希望の方へ

開催 1 週間前に、接続案内・注意事項等をメール配信予定ですので、そちらをご覧ください。

医療・福祉問題研究会 第 140 回例会報告

“コロナ禍”の実態から人権保障を考える

村上慎司（金沢大学人間社会研究域経済学経営学系／人間社会学域
地域創造学類福祉マネジメントコース 社会保障論研究室 講師）

本稿は、2021 年 7 月 10 日 15 時から 17 時までに開催された第 140 回研究例会について報告する。今回も、前回と同様に、金沢大学サテライトプラザの会場と Zoom によるリアルタイムのオンライン配信を併用したが、会場には設営者と報告者 1 名のみが参集し、配信により重きを置いた開催形態となった。

今回のテーマもまた、前回のテーマと同様にコロナ禍に関連して「“コロナ禍”の実態から人権保障を考える」と設定し、(1) 子育て支援、(2) 障がいがある人の就労継続支援、(3) 学生への支援、(4) 高齢者・認知症の人とその家族、といった異なる四つの現場からの報告を踏まえた質疑応答。議論を行った。

第一に、「NPO 法人子育て支援はぐはぐ そのままでいいよ」理事長である水島栄美子さんから、地域のなかでの子育て支援の実態に関する報告があった。コロナ禍の危機において、様々な理由から困窮している子育て世帯は切迫した生活を送っており、食糧支援などのアウトリーチとこれらの支援を通じた信頼関係構築の重要性が語られた。また、コロナ禍は単なる物質的欠乏だけでなく、親子ともにメンタルヘルスの不調を引き起こすこと、そして、自己責任の規範が内面化することの弊害などの問題点が明らかになった。

第二に、「NPO 法人ふれあい工房たん」と理事長である酒井健二さんから、障害がある人のための就労継続支援事業の実態に関する報告があった。就労継続支援事業は福祉的支援と経済的収益追求の両輪から成り立つ。だが、コロナ禍は、生産している商品の販路が縮小し、就労自体を妨げる。こうした支援と収益とのバランスをとることの困難さが報告された。また、就労継続支援事業所以外での支援ネットワークを密にしていくことや障害がある人のためのワクチン接種への対応といったコロナ禍で障害がある人の生活全体を支えることの重要性が指摘された。さらに、コロナ罹患した酒井さんの経験の語りも貴重であった。

第三に、「日本民主青年同盟石川県」委員長の藤本周一さんから、



コロナ禍で経済的に困窮し社会的に孤立している学生に対する支援の実態に関する報告があった。日本の大学生の経済的困窮の要因は、高学費と奨学金の多くが給付型ではなくローン型であることが挙げられる。そのため、多くの貧しい大学生は長時間のアルバイトをせざるを得ないが、コロナ禍でアルバイト先が縮小し、生活苦に直面している。このような生活苦において一人暮らしの大学生は自動で引き落とされる光熱費ではなく食費を削減してやりくりしており、日本民主青年同盟石川県の食糧支援は重要な役割を果たした。また、経済的困窮だけでなく、大学ではオンライン授業が多いために友人ができずに社会的孤立し不安を抱える学生も少なくない。こうした学生に対して交流や相談の場を作ることの意義も報告された。最後に、対立と分断を変えるためのさらなるアクションの必要性が指摘された。

第四に、「認知症の人と家族の会石川県支部」世話人副代表である和田誠次さんから、コロナ禍における高齢者・認知症の人とその家族に関する実態に関する報告があった。本支部は、(1) つどいを開いて交流する、(2) 会報で学び、知る、(3) 電話相談の受付を3つの柱としているが、コロナ禍では、つどいを中止せざるえないという。また、和田さんは、特別養護老人ホームでの勤務しており、家族と直接面会を禁じられているなかで耳が遠くなった高齢者はオンラインを通じての会話が難しいこと、被後見人と音信不通になった事例などが報告された。さらに、地域包括支援センターでの高齢者の入浴回数減少、閉じこもりの深刻化などの問題点が明らかになった。

こうした報告を踏まえて、質疑応答・意見交換では、根本的な解決として、コロナ禍という人道の危機に抗するために、生活保護や障がい福祉に関するサービス報酬を改善した医療・福祉のあり方などが活発に議論された。



連載企画③

北東北を離れる若者たち

京都府立大学公共政策学部 村田 隆史

2021年6月に、2020年に行われた国勢調査速報集計結果が発表されました。日本の人口は前回の5年前に比べて、約87万人減少したといえます。多くの自治体が人口を減少させていますが、減少率の幅が大きかったのは北東北地方（青森県、秋田県、岩手県）でした。私が青森県の大学に着任したのは2012年4月です。人口動態は小まめにチェックしていましたが、北東北地方は毎年約1%（1万人）の人口が減少していました。人口減少の多くは若者です。18歳（高校卒業）、20歳（短大・専門学校卒業）、22歳（大学卒業）の年齢に集中していました。

前任校の青森県立保健大学は公立大学だったため、県内就職率を上げることが設置者から求められていました。私の所属していた社会福祉学科は県内出身者が多かったこともあり、県内就職率が50%近い年もありました（30%程度の年があり、地元紙に批判的な記事を書かれたこともあります）。他学科は県外出身者が多く、大学全体として県内就職率を上げることが課題とされていました。

青森県にいた 8 年間で 60 名のゼミ生が卒業しました。「関東地方に行くのは怖いから仙台で就職する」、「東京都は怖いから神奈川県に就職する」、「青森県が好きだから地元で頑張りたい」など色々な考え方を持つゼミ生がいましたが、結果的には青森県に残った学生が多かったです。「村田先生もどうせ青森県から出ていくでしょ」と言われながらも、青森県で暮らし、社会福祉実践を行うことの意義について議論をしていました（現在でも青森県立保健大学で非常勤講師を担当しているので青森県と離れたわけではありません）。

青森県で暮らし、社会福祉実践を行うことの意義を学んで欲しいと思い、社会福祉学科教員有志で作成したのが、青森県福祉課題研究会、石田賢哉・工藤英明・村田隆史編『福祉課題への挑戦～青森の未来へ～』（泰斗舎、2020 年）です。1 年生の社会福祉学概論Ⅰ・Ⅱのテキストとして使用しているので、本書で学んだ卒業生が活躍するのを楽しみにしています。このテキストを使って私が講義をする前に、大学を離れたのが今でも残念です。

